

7/1

中国の印象「好ましくない」日本が87%で最も高く…米韓独で過去最高

【ワシントン＝蒔田一彦】米民間調査機関ピュー・リサーチ・センターは6月29日、世界19か国で実施した中国に関する世論調査の結果を発表した。中国の印象を「好ましくない」と回答した割合は、日本が87%で最も高く、オーストラリア(86%)、スウェーデン(83%)と続いた。先進国を中心に、中国への否定的な見方が広がっていることが改めて示された。

「好ましくない」の割合は米国(82%)、韓国(80%)、ドイツ(74%)などで過去最高となった。一方、シンガポールとマレーシアでは「好ましい」の割合が6割以上を占めるなど、対中認識の差も表れた。19か国の中央値は「好ましい」が27%、「好ましくない」が68%だった。

中国を巡る問題のうち、自国にとって何が深刻かを問う設問では、欧州の大半の国やカナダでは「人権に関する政策」が最多だったのに対し、米国や豪州、アジアでは、人権問題よりも「軍事力」や「国内政治への関与」が多かった。
<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/e4-b8-ad-e5-9b-bd-e3-81-ae-e5-8d-b0-e8-b1-a1-e3-80-8c-e5-a5-bd-e3-81-be-e3-81-97-e3-81-8f-e3-81-aa-e3-81-84-e3-80-8d-e6-97-a5-e6-9c-ac-e3-81-8c-ef-bc-98-ef-bc-97-ef-bc-85-e3-81-a7-e6-9c-80-e3-82-82-e9-ab-98-e3-81-8f-e2-80-a6-e7-b1-b3-e9-9f-93-e7-8b-ac-e3-81-a/ar-AAZ3sHz>

7/2

中国「日韓は協力パートナー」から一転、日本をパートナーから削除「歴史反省せよ」=韓国

中国が北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に出席した韓国と日本に対し、それぞれ異なる反応を示した。

中国外務省の趙立堅(ちょうりっけん)副報道局長は1日の定例ブリーフィングで、岸田首相の「欧州・アジア安保『不可分』」に対し、「日本は言葉では『武力による一方的な現象変更に反対』すると言っているが、実質的には自ら軍備拡張のための名分を探している」とし、「本当に東アジアの平和と安定を望むなら、日本の軍国主義侵略の歴史を真に反省し、教訓にしなければならない」と述べた。

続いて「NATOのアジア太平洋化の水先案内人になるという日本の意図は全面的に私欲の発露であり冷戦思考を持っている」とし「地域の平和と安定、団結と協力を害する行為は全て中国人民と東アジア各国から賛同を得られず目的を達成できないだろう」と強調した。また「中国側は今後、NATOの関連動向(アジア太平洋諸国との連携)を注視し、中国の利益を害する状況に対しては座視しない」と明らかにした。

一方、韓国に対しては「中国と韓国はアジアの重要な国家であり、互いに重要な協力パートナーとして広範な共同利益を持っている」と述べた。続けて「中韓双方は不断の努力で両国の戦略的協

カパートナー関係が時代に合うように前進するように推進し、アジアの平和と安定、発展のために共に努力しなければならない」と強調した。

これに先立ち、中国外交部は前日の報道官ブリーフィング関連記録で、日本を協力パートナーと規定した内容を削除した。趙局長は先月30日のブリーフィングで、「韓国、日本はアジアの重要国家であり、中国と相互に重要な協力パートナーとして広範囲な共同利益を保有している」とし、「中国側は関連各側が2国間関係を発展させ、アジアの平和で安定的な発展を守ることに共同で努力することを希望する」と述べていた。

しかし、外交部ホームページに掲載された質疑応答録には、この答弁の中で中国の協力パートナーに言及した部分から「日本」は削除されており、「関連各側」は「韓国側」に修正された。

韓国と日本に対する中国の他の対応は、日米韓3国間協力の二つの軸を成す日韓を「振り分け」しようとする意中を含んでいると同時に、日韓2国間関係に対する中国の期待と展望を反映したものと見られる。

<https://www.wowkorea.jp/news/korea/2022/0702/10354314.html>

7/1

韓国 ユン大統領 対日関係「歴史問題は十分に解決できる」

韓国のユン・ソンニョル（尹錫悦）大統領は日本との関係について「未来のために協力すれば、歴史問題は十分に解決できる」と述べ、両国間の懸案を包括的に解決していくべきだとの考えを示しました。

就任後初の外国訪問として、スペインを訪れ、NATO = 北大西洋条約機構の首脳会議などに出席した韓国のユン・ソンニョル大統領は1日、専用機で帰国しました。

これに先立ち、機内で記者団の取材に応じたユン大統領は、日本との関係について「歴史問題と両国の未来の問題は、1つのテーブルにのせて解決しなければならない。両国が未来のために協力すれば歴史問題は十分に解決できる」と述べ、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題などを念頭に、両国間の懸案を包括的に解決していくべきだとの考えを示しました。

また、NATOの首脳会議では、ウクライナ情勢とともに、核・ミサイル開発を加速させる北朝鮮が大きなテーマになったとしたうえで「各国の首脳の発言から強硬な対応が必要であり、朝鮮半島の緊張を管理する必要がある」という立場を確認した」と述べました。

最も印象に残った日程としては、およそ5年ぶりに開かれた日米韓3か国の首脳会談をあげ「北の核に対応するため軍事的な安全保障協力が再開されることが望ましいとの原則論で一致した」として、今後も3か国で連携していく姿勢を強調しました。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220701/k10013698481000.html>

7/4

「徴用」めぐる問題 韓国政府 4日に官民合同の協議体の初会合

韓国政府は4日、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題などの打開策について話し合う官民合同の協議体の初会合を開く予定です。

ユン・ソンニョル（尹錫悦）政権が冷え込んだ日韓関係の改善に意欲を見せる中、両国間の最大の懸案をめぐる議論の行方に関心が集まっています。

韓国政府の関係者などによりますと、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題などについて政府関係者や専門家が打開策を話し合う官民合同の協議体の初会合が4日午後、非公開で開かれる予定だということです。

この協議体についてパク・チン（朴振）外相は2日、韓国のテレビ局のインタビューで「関係者や各界から意見を聞いて解決策を模索するためのものだ。よい方向に向かうよう努力する」と述べました。

「徴用」をめぐる問題では、賠償を命じられた日本企業の韓国国内の資産を売却する「現金化」に向けた司法手続きが進んでいて、原告側の支援団体は先月30日の記者会見で日本企業の謝罪と賠償が必要だという姿勢を重ねて示しています。

この問題について日本政府は、1965年の日韓請求権協定に基づき解決済みで、日本企業に賠償を命じた判決と、関連する司法手続きは国際法違反だとして韓国政府に違反状態の是正を求めています。

ユン・ソンニョル政権が冷え込んだ日韓関係の改善に意欲を見せる中、両国間の最大の懸案をめぐる議論の行方に関心が集まっています。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220704/k10013700841000.html>